

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	持続可能な地域づくり戦略に資する交通計画と都市計画等の連携に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	-		研究調整官 鈴木 淳一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通計画と都市計画等の連携を通じてコンパクト・プラス・ネットワーク※を実現し、地方都市圏における持続可能な地域づくり戦略の実現に資する地域交通政策について、広域連携や人材育成・活用を含めて明らかにすることを目的とする。 ※コンパクト・プラス・ネットワークとは、人口減少・高齢化が進む中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせる、地域公共交通と連携したコンパクトなまち								
事業概要(5行程度以内。別添可)	1)幹線鉄道を含む地域旅客交通政策に関連する都市計画や持続可能な地域づくり戦略等の明確化：欧米等先進国の法制度を調査 2)交通計画と都市計画等の連携を可能とする広域連携や担い手の確保に関する調査：欧米を中心に各国の仕組みや施策を調査 3)欧米先進事例における交通計画と都市計画等の連携に関する実態調査：幹線鉄道の利活用を含めた先進事例の成果や影響の調査								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位：百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	11		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	11		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度予算内訳(単位：百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0.2						
	職員旅費	-	0.9						
	委員等旅費	-	0.9						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	9						
	計	-	11						
	活動内容(アクティビティ)	国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	研究成果発表数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
					年度	6	年度		6	年度	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。		今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数		成果実績	回	-	-	-	-	-
					目標値	回	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和4年5月)									
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	政策評価	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	生計画改 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	人口減少が著しい地方部において持続可能な地域づくりを行うためには、交通計画や都市計画等の連携を深め、より効果的で持続可能な交通ネットワークの構築が必要であるところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	交通計画や都市計画等の連携を深めることによる効率的な交通ネットワークの構築は、国、地方自治体や鉄道・バス等の交通事業者の協力が必要な横断的な課題であることから、当研究所で実施することが適当である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築は喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	事業番号				事業名						

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

調査研究結果が国土交通省内各局等での施策立案や自治体の公共交通の再構築に活用されることで、公共交通サービスの維持・利便性向上につながると思われるため、関係局、自治体や交通事業者等のニーズを把握し、よく連携して検討を進めること。

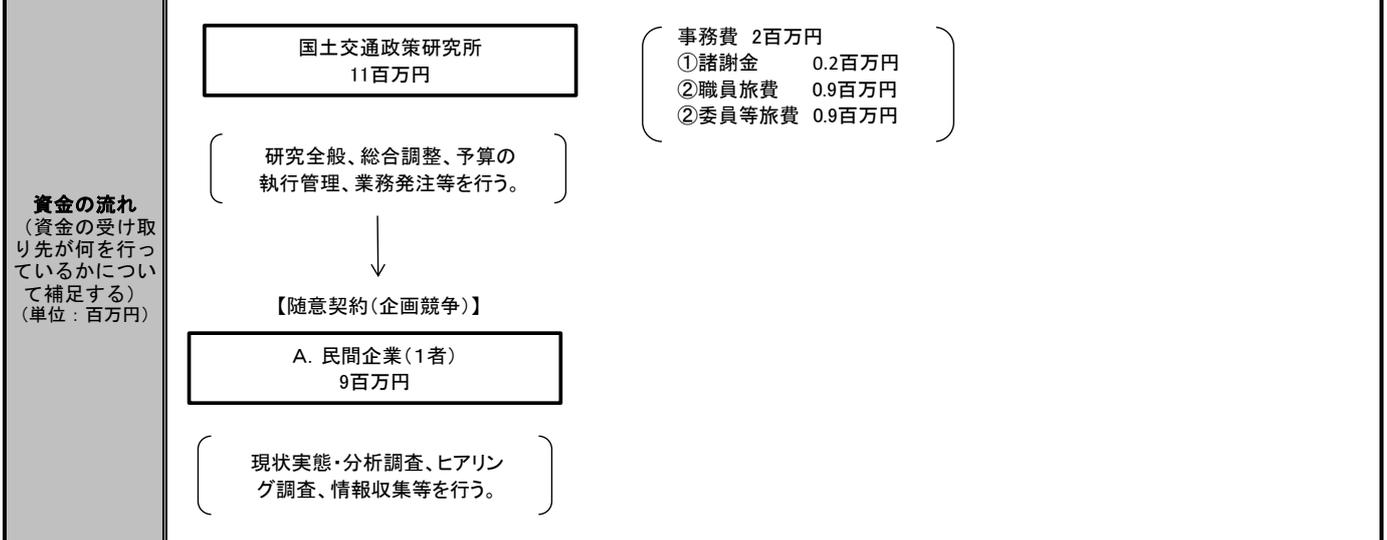
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定イメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	物流と都市・交通インフラの連携による環境負荷軽減策に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	-		研究調整官 鈴木 淳一郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日 閣議決定) 総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)(令和3年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市における物流の環境負荷軽減(CO2排出量削減等)を確実に進めるため、欧州等の取組を参考に、ICT技術を活用した物流と都市・交通インフラの連携等によるCO2削減等の方策を示す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 海外の物流に係る環境負荷軽減の先進事例調査・欧州等における都市物流CO2削減・公害防止策等の先進事例の調査・分析。CO2削減・公害防止策等を確実に進めるための、実行性の確保方法(都市政策等への物流政策の位置づけ方法等)の調査。 2) 国内調査: 都市部の物流状況を把握し、更なるCO2削減対象分野を検討。 3) 海外の先進事例等に基づき、日本における都市物流の環境負荷軽減施策及び施策実行に際し必要な事項(課題や対応策、必要な物流情報やシステム等)を検討。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	11			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	11			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	0.1							
	職員旅費	-	0.7							
	委員等旅費	-	0.2							
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	-	10							
	計	-	11							
	活動内容 (アクティビティ)	国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	研究成果発表数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/公表・発表件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 6年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数		成果実績	回	-	-	-	-
		目標値	回	-	-	-	-	2	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和4年5月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	政策評価	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	該当箇所	P57(全体版)					
	新経済・財政再生計画	分野:	-						
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	脱炭素を着実に進めるためには、物流により発生するCO ₂ 排出量の削減が必要であり、排出量の削減施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	物流によるCO ₂ 排出量削減のためには、物流業界を所管する国による制度制定や支援、地方自治体による対策実施やトラック事業者団体等の横断的となる国全体の取組が必要であることから、当研究所で実施することが適当である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	低炭素化・脱炭素化を進めることは喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

調査研究結果が国土交通省内各局等での施策立案や物流事業者のCO₂削減の取組に活用されることで、物流に係るCO₂排出削減につながると考えるため、関係局や物流事業者等のニーズを把握し、よく連携して検討を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

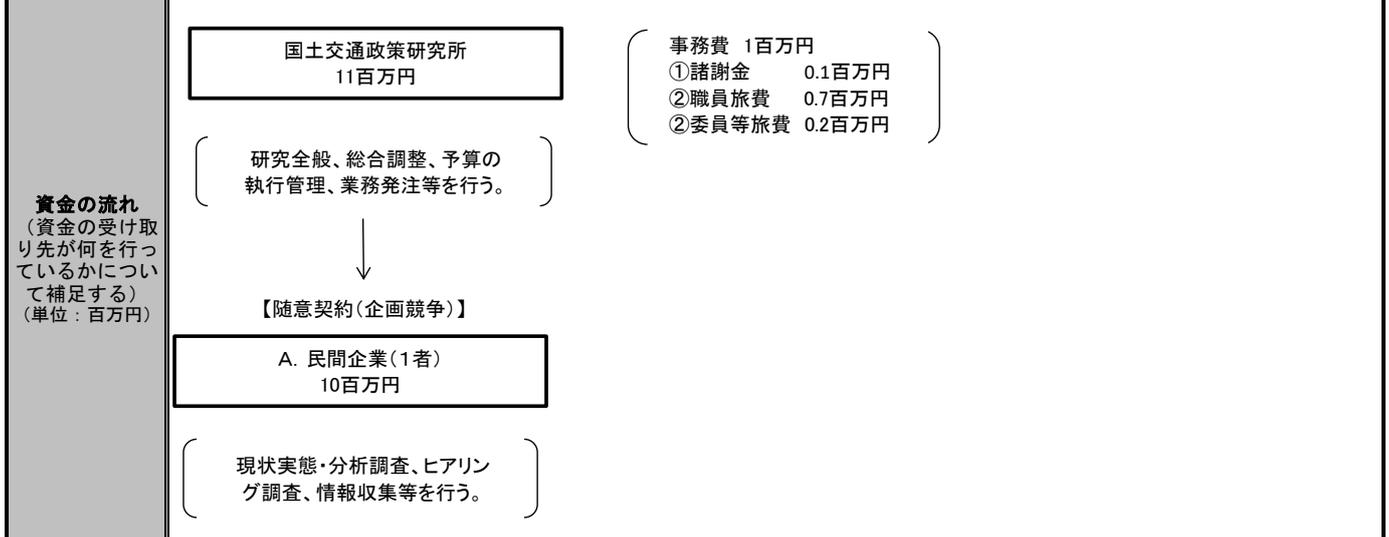
-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							